

令和5年度決算を審査

令和5年度の一般会計の歳入は560億円、歳出は523億円で37億円の黒字決算となり、実質収支額は34億円となりました。

田中市長が初めて予算を編成し、様々なことが本格的に始動される中で、市長公約の達成に向けた事業の取組、第八次総合計画に基づく各種施策、予算の適切かつ効率的な執行、課題をどのように捉え、今後の取組に反映させようとしているのかといった視点を中心に、各常任委員会において論点整理を行い決算審査しました。

審査の結果、令和5年度高山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算は起立多数で、令和5年度一般会計歳入歳出決算などの8件については、全員一致で原案のとおり可決しました。

なお、令和5年度高山市一般会計歳入歳出決算の審査において、ふるさと納税に関する補正予算の積算について、令和6年度高山市一般会計補正予算第6号において街路松之木千島線整備事業の当初予算の積算と継続費増額補正のあり方などについて、委員間討議を行いました。当初予算、補正予算の算定にあたっては、根拠に基づく精度の高い積算を行うこと、また、市民に対し丁寧な説明を求める意見などが出され、これらの意見を踏まえた対応を理事者に求めました。

● 総務環境委員会 ●

総務環境委員会では、決算審査に当たり実施計画の取組実績や令和5年3月の予算審査時の指摘事項に対する取組み結果等の確認、重点施策や市長公約事業の進捗状況と効果の確認などを審査の重要な視点として臨みました。主な質疑は次の通りです。

消防団員確保への取組について

問 消防団員数が減少し条例定数が2,100人から1,700人に変更されたと聞いている。令和5年度は団員数を増やす取組としてどのようなことを行ったのか。

答 団員減少で長年勤めている団員のために退職報奨金の上限を30年から45年に延長した。また、入団の一番の妨げになっている消防操法大会を消防フェスティバルという形に変え、大会を県大会予選の操法ばかりでなく独自訓練の成果の発表の場とするなど負担軽減や処遇改善を行った。

地籍調査事業の執行率について

問 市全体の地籍調査事業進捗率が17%弱と説明があった。このままでは200年以上かかるというが、令和5年度は65%、令和4年度は70%と予算の執行率が低いのは何故か。

答 地籍調査事業は、第7次10ヶ年計画により国・県の補助金を活用し実施しているが、令和5年度においては補助が要望額の約7割となったため減額の決算となった。